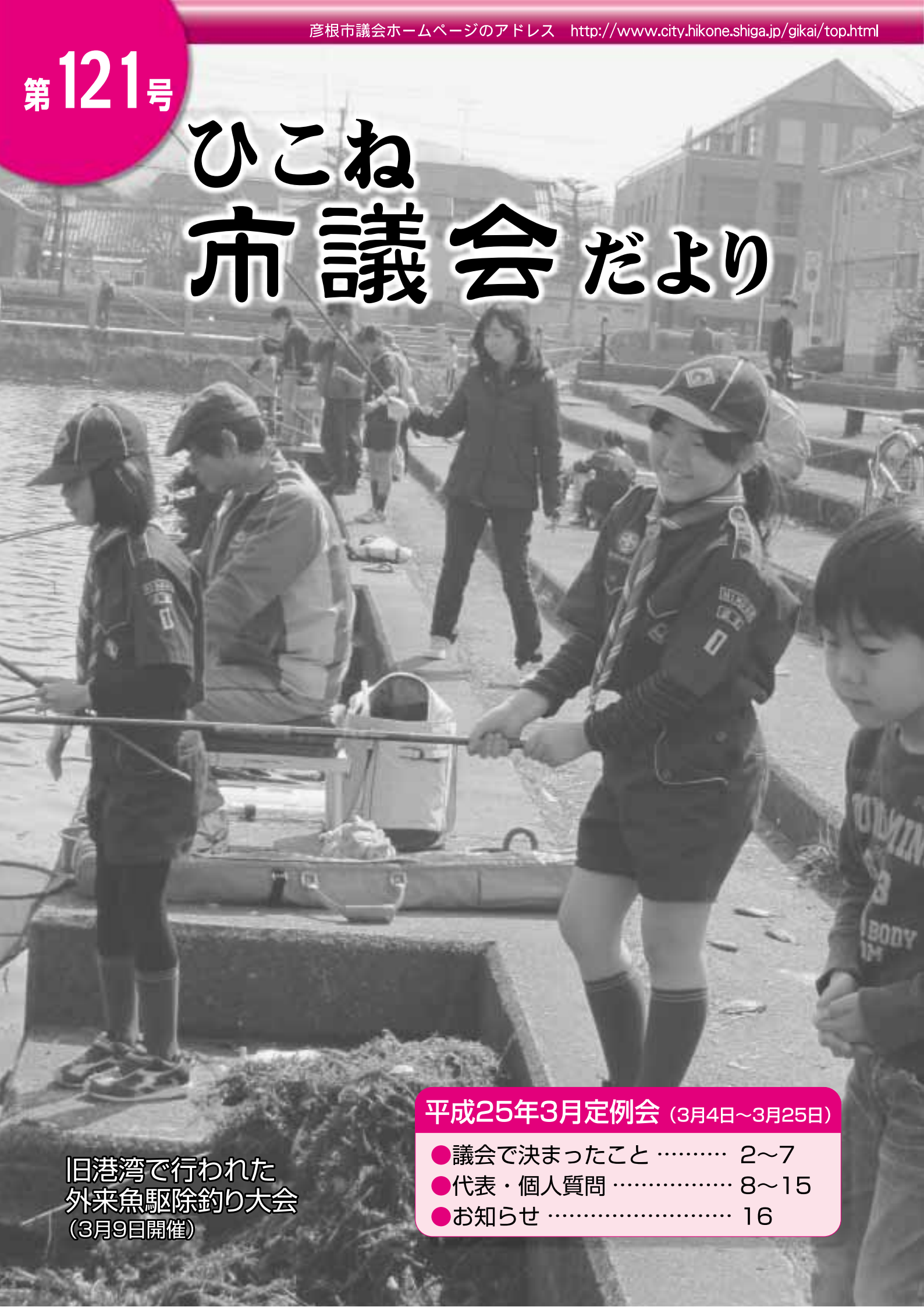


第121号

ひこね 市議会だより



旧港湾で行われた
外来魚駆除釣り大会
(3月9日開催)

平成25年3月定例会 (3月4日~3月25日)

- 議会で決まったこと …………… 2~7
- 代表・個人質問 …………… 8~15
- お知らせ …………… 16

消防団

入団にかかる年齢制限の上限を撤廃

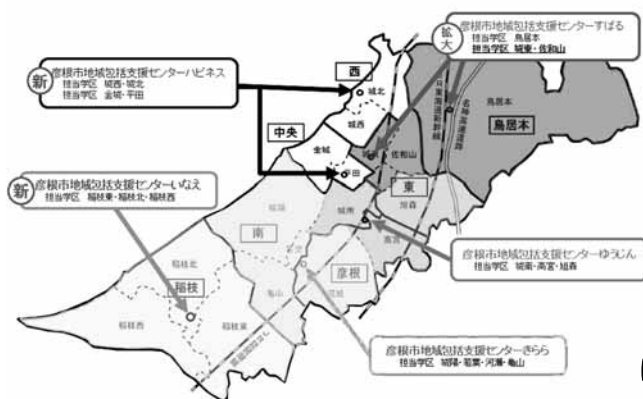
18歳以上45歳未満を18歳以上へ



消防団

消防団員は現在市内で468人がそれぞれの地域で活動していますが、定員には達していません。条例改正により4月から45歳未満という上限年齢制限を廃止するとともに、手当等の改善を図り、18歳以上の元気でやる気のある方を募集しています。市民の大切な生命・財産を守るやりがいのある活動です。

平成25年度彦根市地域包括支援センター担当圏域図(予定)
※平成25年2月25日現在



各包括担当圏域図

地域包括支援センター

5か所設立

充実される高齢者福祉施策

第5期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画により、日常生活圏域ごとの課題やニーズを的確に把握し、圏域ごとに対応・解決していける体制を順次取り組んできており、在宅介護支援センターを廃止し、地域包括支援センターとして、市内全域に5か所設置することとなりました。なお、相談窓口は従来通り7か所設置しています。

3月 定例会の結果

予算16件、条例32件、その他議案2件の合計50件の案件を慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決されました。請願3件については、いずれも不採択になりました。



湖東地域新型インフルエンザ対応訓練
(市立病院にて実施)

彦根市新型インフルエンザ等 対策本部条例

新型インフルエンザ等対策本部設置へ

新型インフルエンザ等の発生時において国民の生命および健康を保護し、ならびに国民生活および国民経済におよぼす影響が最小となるように特別の措置が定められるものです。

新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときは、市町村長は市町村行動計画で定めるところによりただちに市町村対策本部を設置しなければなりません。

住民票等 証明書のコンビニ交付

住民票、印鑑登録証明書等各種証明書が
コンビニエンスストアで取得可能に



コンビニで利用できます

市民の利便性や役所事務の効率化を図るため、平成25年7月から住民票や印鑑登録証明書等、各種証明書の発行について、住民基本台帳カードを利用して、特定のコンビニエンスストアで、こうした証明書の取得ができることとなりました。

近い将来、全てのコンビニエンスストアで各種証明書の交付が受けられることとなります。

予算 750億1619万円

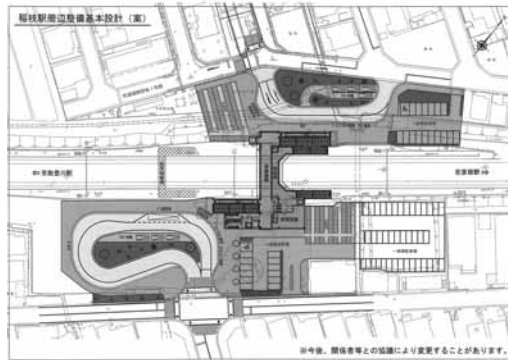


高規格救急車内部

現在、彦根市消防本部は、彦根・犬上の広域にわたり4班の救急体制で取り組んでいます。4台の救急車が全車出動した場合、消防自動車との連携によるPA出動で対応しています。近年、増加傾向にある救急搬送に対応するため、救急車1台を増車し、5班体制により、住民の救急要請に対応していきます。

救急医療体制の充実
救急隊の増隊・救急車の増車
約4千150万円

彦根市南部の玄関口として稲枝地区や近隣住民の多くの人々に利用されているJR稲枝駅は、大正9年の開業以来90年以上が経過し、県内で最も古い駅舎の一つであり、老朽化が激しく早期改築が望まれていました。市議会でも度々取り上げられ、改築を要請してきました。市は、周辺調査、JRとの協議等が進められ、平成27年度末の完成、供用開始される予定です。



稲枝駅整備計画平面図

JR稲枝駅舎改築整備
約3億円



各健診も地域医療支援センターで実施

市立病院北側駐車場に地域医療支援センターが建設、着工となりました。平成26年1月完成予定、鉄骨造3階建、湖東医療圏の一次救急・二次救急の連携、高齢化社会の医療・介護・福祉の地域連携拠点として整備されます。

1階は休日・急病診療所と健診センター、2階は在宅医療の拠点と健康推進課、3階は関係団体の事務所等を配置します。

地域医療支援センター
整備
約5億2千万円

2013年度 彦根市当初



学校給食センター

早期実現を期待されている中学校給食センターは、市議会でも度々取り上げられ、共同運営相手や建設場所、施設規模などが議論された結果、彦根・豊郷・甲良の1市2町で共同運営、建設場所は彦根総合地方卸売市場内、給食規模等が決定、平成27年4月の給食実施を目指して施設などの実施設計に着手します。

学校給食センター
計画が本格的にスタート

約3千3百万円

今年10月の診療分より、子育て環境の充実を図るため、入院費を無料とする者の範囲を小学校卒業（6歳から12歳）までから中学校卒業（6歳から15歳）までの児童・生徒にまで昨年に引き続き拡大するものです。



入院費無料

子ども医療費助成拡大
中学校卒業まで

約1千3百万円



放課後児童クラブ

保護者が昼間働いている小学生1～3年生を対象に、授業終了後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るものです。

また、統括指導員を配置し、各クラブの指導および学校との連絡調整などを行い、円滑なクラブ運営を実施します。

放課後児童クラブ
運営事業

約1億9千万円

常任委員会レポート

地域包括ケア体制の推進

福祉病院教育

【審査】

- ・彦根市指定地域密着型サービス事業に関する条例案 1件
- ・彦根市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する条例案 1件
- ・彦根市奨学金給付事業基金に関する条例案 1件
- ・条例の一部を改正する条例案 5件

【内容】

- ・地域主権改革の改正に伴い、第5期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、本市における地域包括ケア体制の構築を推進する
- ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の新たなサービスを提供するための法律改正に伴うもの
- ・村岸育英会からの寄附金を原資に、奨学金給付事業を設置し、経済的理由により高校就学が困難な状況にある成績優秀な生徒に奨学金の給付事業を開始する

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決

彦根市住民基本台帳カードの利用に関する条例の新設

市民産業建設

【審査】

- ・新たな条例案（彦根市住民基本台帳カードの利用に関する条例案ほか） 6件
- ・条例の一部を改正する条例案 7件
- ・議決を求めるもの 2件
- ・請願第1号 デフレ不況からの脱却と地域経済の振興に向けて最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める請願書
- ・請願第2号 年金2・5%の削減中止を求める請願

【内容】

- ・コンビニエンスストアにおける住民票の写しや印鑑登録証明書の発行等「彦根市住民基本台帳カードの利用に関する条例」の設置に関し、これらに関連する印鑑条例、手数料条例、戸籍等に関する手数料条例の一部改正が行われた
- ・彦根市道に関する構造の技術基準や道路標識の寸法、準用河川管理施設の構造の基準等が設置された
- ・彦根市南部地域における、長年の懸案であった稻枝駅の整備に関し、JRとの協定の締結について承認された

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決
- ・請願第1号 採択、請願第2号 不採択
- ・（本会議では2件とも不採択）

企画総務消防

【審査】

- ・ 新たな条例案 4件
- ・ 条例の一部を改正する条例案 7件
- ・ 請願第3号 彦根西高校と彦根翔陽高校の統合に反対する請願書

【内容】

- ・ 新型インフルエンザ等発生時の対応、行政サービスの充実を図るための任期付き職員採用、厳しい財政事情を踏まえての市長等の給与削減、市の債権の適正管理等に関する新たな彦根市条例の制定
- ・ 法律の改正に伴う、議員や非常勤職員の公務災害補償、消防団員等の公務災害補償、手数料および延滞金徴収、職員の退職手当引き下げ、医療職管理職員の手当、市税、消防団員の入団要件資格の上限年齢撤廃の緩和等に関する彦根市条例の一部改正

【結果】

- ・ 議案はいずれも原案のとおり可決
- ・ 請願第3号 採択（本会議では不採択）

新型インフルエンザ等発生時の対応に関する条例制定

議会改革特別委員会中間報告

委員会では議会基本条例プロジェクトチーム（以下PTと表記）からの経過報告と今後の進め方について、及び議会開放のあり方について協議しました。

まず、議会基本条例PTからの経過報告については、議会基本条例PT座長の安藤委員より、彦根市議会基本条例（案）につき、経過報告を受けました。委員からは、「第4章 市長等と議会の関係」の規定につき、説明を求める意見がありました。また、議会基本条例（案）を体系的に整理するよう求める意見が出されました。

続いて、議会基本条例（案）策定作業の今後の進め方について協議した結果、

・ 5月臨時会までに、解説も含めて条例（案）を作り上げていくこと。

・ 提案時期については、議員間協議、執行機関との調整、市民への説明のため一定期間を要するので、然るべき手続きをしっかりと経たうえで行うこと。

の2点につき、異議なく了承されました。

次に、議会開放のあり方について、1月30日に開催しました本委員会でも出された検討結果を、議長に報告することになりました。議長への答申内容は、

・ 現在、有志の議員で議会開放を自主的に進めている議会開放推進PTは、平成25年3月の議場コンサートをもって一旦立ち止まり、正式に議会開放を検討する議会内組織を立ち上げて、議会全体で議会開放に取り組んでいくべきである。

というものです。

また、本委員会においては、市民に開かれた議会にしていくことは有意義であるとの評価を得ているということをお言わせていただきます。

公 政 会

質問者 谷口 典隆

Q グラウンドゴルフ場 拡張整備概要は

設計段階における利用者への案内
や維持管理の手法等は指定管理者と、
また認定
コース基
準は市グ
ラウンド
ゴルフ協
会と協議
を行う予
定である。



▲拡張整備が決まったC・Dコースで
グラウンドゴルフを楽しむ人たち

Q 公政会が要望を重ねてきた荒神山公園のグラウンドゴルフ場C・Dコースの拡張整備の費用が新年度予算に計上されているが、日本グラウンドゴルフ協会の認定コースとして整備されるのか。また整備にあたっては、同公園の指定管理者や市グラウンドゴルフ協会など関係団体との協議は行われるのか。工事完了時期も含め、拡張整備にかかる概要について説明されたい。

A 荒神山公園のグラウンドゴルフ場は、日本グラウンドゴルフ協会のコース認定を視野に入れた拡張整備を計画している。工事実施は利用者の少ない冬季となり、工事完了は年度末となることから、コース認定は平成26年度を予定している。

A 協会のコース認定も 視野に拡張する

Q センター給食での アレルギー対応は

また現在の小学校給食における対応は、危機管理に関する研修会の開催と合わせ、再度
各校園の
危機管理
マニュアル
を点検
するなど
徹底を図
る。



▲小学校での給食準備の様子

Q 食物アレルギーや病気など様々な事情により一部別献立の給食の提供を受けている小学生が中学校に進学後、学校給食センターより供給される給食でも、個々の事情を勘案した献立の提供や給食相談に応じていくか。

また昨年起きた東京都調布市の小学生が急性アレルギー反応により亡くなった事故以降、彦根市内の学校等におけるアレルギー対応への取り組みや改善状況はあるか。

A 学校給食センター設置後のアレルギー対応等については、アレルギー物質を取り除いた除去食の提供を基本とし、必要に応じて代替食を提供する計画を進めている。学校での給食相談など現在の体制も継続した中で対応していきたい。また現在の小学校給食における対応は、危機管理に関する研修会の開催と合わせ、再度

A 給食相談継続し 代替食の提供を計画

辻 真理子



市立病院で医師による
分娩の再開を



▲院内助産所

現在本院で助産師の免許を有している職員は9名で、4名が院内助産所で勤務し、5名が別の病棟等で勤務している。医師による分娩再開が可能となった場合、病棟で勤務している5名を助産師業務に従事させ、新たに助産師の募集も行う。

Q 滋賀医科大学の寄附講座の効果は。
A 寄附講座により滋賀医科大学の産婦人科医局の医師は確実に増えてきていると聞いているので、部長級の医師が確保できれば、本院への産科医師の派遣がかなうのではないかと期待している。
Q 今後の助産師の確保について。
A 現在本院で助産師の免許を有している職員は9名で、4名が院内助産所で勤務し、5名が別の病棟等で勤務している。医師による分娩再開が可能となった場合、病棟で勤務している5名を助産師業務に従事させ、新たに助産師の募集も行う。



再開に向け最大限の
努力を続ける



市将来像は
文化財保護か観光開発か



▲弓道場

Q 井伊神社の活用と保存について、市の見解は。
A 井伊家ゆかりの文化財で大切に守り伝え公開活用と併せ、傷みを調査、修理の方策を検討する。
Q 文化財活用と共存は。
A 彦根城は2億円の純益があり今後資源の質を高め来彦の増につなげる。

Q 滋賀大学弓道場、お浜御殿等公有地化が進めば財政が弱体化するのは。
A 史跡の公有地化は80%が国庫補助金で賄われ市の負担額は20%である。
Q 特別史跡内の土産物店や自販機の考え方は。
A 彦根城の遺構保存を最優先し史跡になじまない売店や自販機は将来的には撤去を考え整備する。



文化財整備は
観光客増加につながる

有馬 裕次



市立稲枝東幼稚園
用地確保の考えは



▲稲枝東幼稚園

Q 稲枝東幼稚園は、園舎も古く、一部リース対応のプレハブ園舎である。改築が望まれる上、園児送迎用駐車スペースも未だ確保できていない。芹橋彦富線の道路改良事業に併せ計画道路と幼稚園間のできる空閑地用地取得の絶好の機会である。用地確保の考えを問う。
A 道路予定地と稲枝東幼稚園との間にできる空閑地については、教育委員会としても、将来の稲枝東幼稚園の園舎整備用地として確保するため、取得に努めている。今後は道路用地買収に併せて関係部局と連携を取りながら、幼稚園用地の確保に努めていく。



幼稚園用地の確保に
努めていく

渡辺 史郎

安澤 勝



鳥居本小・中学校 一貫教育について



▲鳥居本小・中学校の校舎

Q どのようなビジョンで鳥居本小中一貫教育を実施していくのか。

A 小学校の高学年から教科担任制を実施すること、特区申請により小学校1年生から9年間の英語学習を実施すること、小学校の人事交流を進め、9年間の系統的な教育課程を編成すること等を進めていきたい。部活動についても課題の一つに入れて検討し、魅力ある学校をつくることによって、児童生徒数を増やしていきたいと考える。

Q 1学年の生徒数は何人くらいを想定するのか。

A 施設の状況や部活動のことも考慮し、2クラス程度は必要と考える。



できるだけ早い時期に実施する方向



放課後児童クラブの 充実をはかれ

ない。えてい用は考正規雇検討で導入の間活力

A 民間加も。費の増は委託委託先提供する指導員は正規雇用を。提供し指導員の処遇改善と希望する指導員は正規雇用を。



▲放課後児童クラブ

Q 4月から教育委員会に移管となり学校との連携に期待が寄せられているが具体的な手法は。

A 各学校に担当者を位置づけ情報交換の窓口を明確にする。教育委員会に新たに統括指導員を配置し、クラブと学校との連絡調整などを行い双方向の情報交換を図り連携する。

Q 指導員の研修充実希望に積極的に対応するべき。

A 研修受講人数の拡大や研修内容の充実に努めたい。

山内 善男



各学校に担当を配置、研修の充実も



「弁当の日」の 取り組みを彦根市で

▶弁当の日



Q 学校で古事記を教える必要があるので。

A 古事記のみで心の教育をすることはふさわしい教育とは言えない。

Q 「弁当の日」の取り組みを実施する考えは。

A 児童・生徒が自ら献立を作成し食材購入から調理・盛り付けまで全て行う「弁当の日」の取り組みは食育として効果があるが、各家庭の理解と協力が必要で、実施は各学校の判断されることとなる。

Q 牛乳は体に危険という説があるが見解は。

A 文部科学省の給食実施基準を満たしており、牛乳は安全であると考え

北川 元氣



各学校で判断されることとなる

山田多津子

Q 市民との協同で
減量化の促進を



▲ごみの減量に取り組む

Q ごみ排出量が市民一人当たり口量で1086gと県下で最下位の多さであり、依然として増加傾向にあることは市の姿勢が問われているのではないかと。全自治会を対象とした出前講座に取り組み、減量化、資源化を進める具体的な施策を市民に示し協同・協力をすすめるべきではないか。

A 市のごみ処理の現状を理解していただくため、減量や資源化の必要性や処理経費等、市民が何をすれば効果につながるのかなどの情報提供し市民の意識向上に努める。また今後は出前講座の開催を積極的に自治会に働きかける。

A 出前講座の開催で
意識向上に努める

Q 観光情報
多言語アプリの内容は



▲スマートフォンを使った観光案内

A 外国人観光客に対する利便性のPRによる誘客や、彦根城から周辺エリアへの周遊促進による滞在時間の延伸と

Q 新規事業として観光情報多言語アプリ作成委託料を予算計上しているが、その内容とは何か。

A スマートフォン等のモバイル端末に対応した観光地図アプリで、観光スポットの説明やGPSによる目的地までの案内、ツイッターやフェイスブック等との連動など、日本語、英語、中国語、韓国語の多言語で観光客ニーズに対応する。

Q そのアプリの活用と効果についての見解は。

安藤 博

A モバイル端末で
利用できる観光地図

Q 投票所の
見直しについて



▲期日前投票所の設営の様子

Q 10月9日以後の議論での論点は投票率の推移を中心に議論されてきた。投票率の向上も重要な課題であるが、それとともに時代の変化や投票者意識の変化、投票者の投票場所の見直し、投票者の意識に沿った資料の提供を行う中で、多面的な立場から全体的な議論をされたい。

A 選挙管理委員会では、あくまでも投票率の向上が最終目標であるという共通認識を持ち過去4回意見交換を行ってきた。議員ご指摘の事項も今後議論していくが基本的には投票率の向上に向けた幅広い議論を実施していきたい。

安居 正倫

A 今後とも投票率の
向上を目標に対応



彦根港隣に計画の 県防災拠点基地は



▲防災拠点基地予定地

陸上輸送拠点、広域湖岸輸送拠点を結んだ緊急輸送ネットワークの整備を図る。

Q 想定される大地震に向けて県が彦根港に計画している防災拠点基地は。
A 県が彦根港隣の元マリナー建設予定地に大規模支援物資ヤードを建設し、大災害発生時は被災地支援へ向う人員と物資の集積基地となる防災拠点を新たに建設し大型輸送ヘリポートや自衛隊による救護・復旧活動のためのスペース等も設け、面積は約1.7haで、災害対策本部やボランティアの待機場所等のスペースと緊急物資の風防と耐火のための緩衝緑地を設け、緊急時確保路線と広域

北村 收



県内初の大規模 防災支援基地を建設



救急体制の強化を

う重篤な患者を一刻も早く医療機関へ収容することができる。



▲救急車

秒を争う重篤な患者を一刻も早く医療機関へ収容することができる。

Q 救急車4台体制の現状は。現在の救急体制は、彦根・犬上の各署に配置し4班体制で実施しており、救急車4台がすべて出動中に救急要請を受けた場合は、消防車との連携によるPA連携出動で対応している。
Q 救急車1台増車による効果は。
A 救急要請のほぼ4割を占める本署に1台増車することにより、本署管内への他の分署からの応援出動が減少することなどにより、救急隊の現場到着時間および医療機関収容時間の短縮が図れ、特に1分1

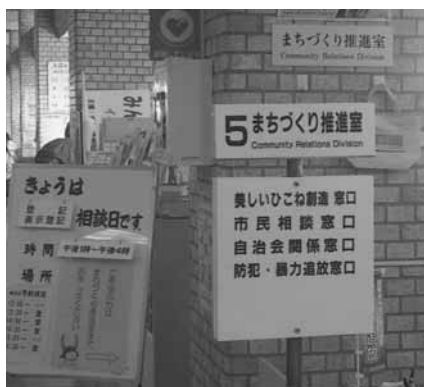
上杉 正敏



救急車1台増に伴う 5班体制で対応



自治会の実態把握を するべきでは



▲自治会の相談窓口

A 来年度県において自治会の実態調査を計画されている。必要があれば市独自でも調査を行う。

Q 市が自治会に依頼している仕事はいくつあるのか。
A 文書配布、各委員の推薦、市の主催行事への参加依頼など、おおむね30程度と認識している。
Q 市から依頼事項が多く地域の主体的な活動を阻害しているか。
A 委員の人选に苦慮されていることは聞いているが、自治会とは良きパートナーとしてまちづくりを推進していきたい。
Q 市と自治会の関係を精査するためにも実態把握をするべきでは。

八木 嘉之



来年度県において 実態把握される

馬場 和子



彦根城の世界遺産登録推進のために

では派
遣要綱
や商標
使用要
綱の範
囲内で
あれば
可能で
あると
考える。



▲市役所前 啓発用看板

Q 登録の目指すものは、彦根城を世界の宝として未来の世代に引き継ぐ。

A 彦根ユネスコ協会の活動の及ぼす効果は何か。

A 協会との連携により講演会などを通じて彦根城が世界遺産の候補であることや彦根城の歴史の価値を知っていただけるなど推進の大きな支援となる。

Q 推進を啓発するため、ひこにゃんのイラストを公用車にラッピングする、「彦根城を世界遺産に」のたすきをかけるなどひこにゃんに広告塔になってもらってPRすれば。

A ひこにゃんの活用については派遣要綱や商標使用要綱の範囲内であれば可能であると考えます。

A ひこにゃんが
広告塔になってPRも



財務内容改善され、積極的事業展開を



▲彦根駅東口

Q 獅山市長は財政健全化法が示す指標の改善に大きな成果をあげられた。「風格と魅力あるまちの創造」をめざして、次世代育成支援や地域経済活性化対策等、数多くの事業に取り組みられているが市長としての総括は。

A 実質公債費比率が18%をきって、懸案の土地開発公社の解散に取り組めた。彦根城に関連した観光収入は自主財源となり財政に貢献している。大型事業が遅れないために本格予算を組んだ。具体的には、彦根駅東土地区画整理・地域医療支援センター整備・稲枝駅改築整備・中学校給食事業の投資的経費を計上した。

田中 滋康

A 大型の投資的経費を、
しっかり計上



高校再編計画実施への今後の対応は

A 今後必要に応じて提言していく。

Q 今後必要に応じて提言していく考えは。

A 今後回答どおりに新校教育環境整備が実施されるよう見守っていく。

Q 市の後確認や見守りは。

A 市の質問に対する回答どおりに実施されるよう今後確認や見守りは。



▲彦根翔陽高校

Q 市の公開質問に対する県教委からの回答をどのように見ているのか。

A 県教委も再編計画実施への覚悟を決めたそれなりの回答だと思ふ。

Q 公開質問書中の提言が実現しなければ再編計画に反対することの真意は。

A 今も気持ちは反対だが条件闘争として、県教委から譲歩を引出せた。

Q 市の質問に対する回答どおりに実施されるよう今後確認や見守りは。

A 今後回答どおりに新校教育環境整備が実施されるよう見守っていく。

Q 今後必要に応じて提言していく考えは。

A 今後必要に応じて提言していく。

宮田 茂雄

A 今後も動向を見守り
提言していく

小川喜三郎



国が要請する
給与削減はしないこと

かと思
うが国
からの
要請を
受ける
ことは
やむを
得ない
と考
える。



▲報道記事

A 削減しない場合のペナルティーはないが、市職員の給与は国家公務員の給与水準を6・9ポイント上回っており、適正な給与水準にするため、職員組合から反対の意見も出ようかと思
Q 本市職員の給与削減は行わないように。
A 削減しない場合のペナルティーはないが、市職員の給与は国家公務員の給与水準を6・9ポイント上回っており、適正な給与水準にするため、職員組合から反対の意見も出ようかと思
Q 地方交付税の減額に対する影響は。
A 地方交付税は職員給与費分減額されるが、一般財源総額は、前年度の水準を確保できる見込み。
Q 国からの要請内容は。
A ラスパイレス指数が百を上回る部分を削減するよう求められている。
Q 地方交付税の減額に対する影響は。
A 地方交付税は職員給与費分減額されるが、一般財源総額は、前年度の水準を確保できる見込み。

A 要請を受け入れ削減する

議会運営委員会視察報告

横須賀市は、平成22年6月に議会基本条例を制定し、予算決算常任委員会による審査、市民との懇談会・議会報告会、一問一答による質疑、閉会中における文書による質問、継続的議会改革のための検討会を実施されている。その他、議会のIT化として、インターネット中継は、本会議・委員会とも実施中、また、市議会LANシステムを構築し、議員への会議開催通知、配付資料はメール等を活用されていた。

藤枝市は、一人でも多くの議員が市の事業全体を全般的・体系的にとらえ、調査と審査を行う体制を構築するため、予算特別委員会と決算特別委員会を平成22年6月に設置された。決算特別委員会では、前年度の決算の審査と施策評価を行い、次年度予算への反映に向け提言する。予算特別委員会は、次年度予算の審査を行うと同時に、決算特別委員会からの市の施策（事業）への提言の反映状況をチェックする。常任委員会では、現年度の事業の進捗状況をチェックし提言する体制を確立されている。

両市での先進事例については、議会基本条例の制定に向け議会改革の取り組みを進めている本市においても活かせるよう、さらなる調査・研究を進めていく。

議会運営委員会：1月21日～22日に視察

神奈川県横須賀市

- ・議会基本条例に基づく議会運営改善等の取り組みについて

静岡県藤枝市

- ・常任委員会での現年度施策・事業の評価実施について
- ・決算特別委員会での事業評価について



▲藤枝市での視察の様子

議場コンサートを開催しました



3月定例会開会日に開催された議場コンサートは、市内を拠点に活動する高木充江さんと、今堀智子さんによるソプラノとピアノ演奏が披露されました。

およそ80人の市民が「風の子供」や「春よ来い」など、名曲の調べに聴き入っていました。

最後に高木充江さん作詞作曲の「カーネーションの花」で締めくくり、アーネーションの花」で締めくくり、アー

ンコールでは「よろこびが集まったよりも」を演奏していただき、会場からは惜しみない拍手が贈られ、心地よい雰囲気にも包まれたコンサートとなりました。



議場コンサートについて

議場コンサートも今回で18回目になりました。

さて、好評を頂いていた議場コンサートですが、今回で一旦休止し、今後については議会内で議論を重ね、検討内容などを、市議会だよりやHP等でお知らせいたしますので、ご理解いただけますようお願いいたします。

次の定例会は
6月です



本会議・委員会の日程（予定）

月日	内容	時刻
6月10日(月)	開会	午前9時
6月17日(月)	個人質問(予備日含む)	
6月18日(火)		
6月19日(水)		
6月20日(木)	予算特別委員会	午後2時
6月21日(金)	市民産業建設常任委員会 企画総務消防常任委員会	
6月24日(月)	福祉病院教育常任委員会	午前9時
6月26日(水)	閉会	

編集後記

親しみやすい内容にするため、議会では議会報編集委員会(委員7名)を1回の発行につき、3回程度開催し、内容の精査に努めております。

記載する内容を分かりやすいレイアウトや文章表現に留意して編集を行っており、より親しみのある内容に努めてまいります。

議会報編集委員会